

連載³⁹ 内海善雄の
(ITU前事務総局長)
やぶ睨みの
「ネット社会」論

馬鹿げたポピュリズムの横行

電力料金値上げを喜ぶのは誰か

関西電力と九州電力の料金値上げが決まった。他の電力会社も値上げ申請を行っている。早晩、日本中で電力料金が値上がりする。

この値上げを一番喜んでるのは誰だろうか。それは、2%の物価上昇を公約にしている安倍総理と、「なんでもやる」と公言した日銀総裁かもしれない。なぜなら、いうまでもなく、電気料金値上げが物価の上昇に寄与する割合は大変大きいからである。

料金値上げで喜ぶはずの電力会社は、厳しい査定の結果、給料カットや保有資産の売却などの経費削減策だけでは間に合わず、設備点検間隔の延長などを余儀なくされている。また、査定された価格で燃料を確保する手立

てはつかず、料金計算の前提となっている原発の早期稼働も見通しがついてない。料金値上げがあっても、経営幹部の表情は暗い。

昨年、政府は原発事故を起こした東電の財務破綻を救うために、東電管内の料金値上げを認可した。今回は、その際、根拠にした諸経費の算出基準をさらに削り込み、何の過失もない両電力会社に厳しい査定をしたのだ。明らかに値上げ反対の世論に配慮してのことである。国民は物価の上昇など望んでいるわけがない。

しかし、2%のインフレ・ターゲットを実現しようとする観点のみからすれば、電力料金の値上げはむしろ歓迎すべきものである。したがって、この厳しい査定は世論に配慮したポピュリズムといわれてもしかたがあるまい。

民主主義にポピュリズムは付き物

そもそも政治学では、「ポピュリズム」とは、一般大衆の利益や権利、願望を代弁して大衆の支持のもとに既存の体制側や知識人などと対決しようとする政治思想をいう。ところが最近では、真の問題解決を回避し、いたず

らに民衆の人気取りに終始する政治手法を「ポピュリズム」と蔑んで呼ぶようになった。国家財政が破綻しているにもかかわらず、高福祉を求め、消費税の引き上げに反対する政治家、あるいは、深刻な電力不足や多額の国富の流失にもかかわらず原発再稼働に反対する例が、最近の典型的な例である。

このように政治が国民の人気取りに執着して真の責任を果たさないポピュリズムは、日本だけのことではない。世界各国で政治リーダーの不在が嘆かれ、民主主義制度の危機だとさえいわれている。

全世界で同様の現象が起きているのはなぜだろう。おそらくは、世界的な情報化の進展により民衆が啓蒙され、誰でもが自分の意見を持つようになったことが原因だと思ふ。選挙で選ばれる民主主義国家の政治家は、どうしても選挙民の意見、すなわち世論に同調しなければ地位を保持できない。その選挙民がさまざまなことに関心をもち、強い意見を持つようになったのだ。

ところが、選挙民がどちらを向いているか知ることは簡単ではない。各種の世論調査によると、上記消費税反対と原発の二例に關しようとするのか？ それは、国民が、「地域独占のため電力料金は低廉化しない。職員の給与も高額だ。発電電を分離させ、競争相手をつくらなければならない」と強く望むにちがいないと信じているからである。

しかし、肝心の大衆は、技術専門的であるこのような問題を容易には理解できず、またメディアも十分な解説をしないので、現時点では明確な意見を持っていないのが実情だと思ふ。いわば政治家が思い込んだ幻の世論に迎合しているのではなからうか。

ポピュリズムが横行するのは、政治家だけに責任があるわけではない。民主主義にはつきものの制度的な問題である。社会全般のレベルアップ以外に解決方法はないと思ふ。

日本では、ことさらにセンセーショナルにニュース番組を垂れ流すテレビが国民の全体像を見る眼を曇らせ、政治家も少なからず影響を受けている。メディアや識者は、正確な情報と質の高い解説を提供することによって国民一般をより啓蒙する大きな責務がある。



選挙民の心を読み取るのは至難

しては、「消費税増税もやむなし」「原発稼働もやむなし」という意見のほうが多数であった。メディアが喧伝するほど国民は、消費税増税反対、原発再稼働反対ではなかったのである。政治家は、メディアがつくる偽物の世論に惑わされていたように思える。

思い起こすのは、二〇一〇年参議院選挙での民主党の敗北である。メディアは、民主党が消費税増税を主張したからだと解説し、当時の菅総理自身も「消費税増税発言が選挙に負けた理由だった」と反省の弁を語った。出口調査では、多数が消費税増税もやむなしという意見であったにもかかわらずである。まったく情けない状況判断だ。

思い込みにも惑わされる

第四の権力であるマスメディアがつくった偽物の世論に政治家が振り回されるのは致し方ない面もある。しかし、自らが思い込んだ幻想にすぎないものを世論と考へ、それに配慮する場合は馬鹿げていると思ふ。電力の制度改革問題も一例である。

自民党政府は、発送電分離と電力小売料金の全面自由化を盛り込んだ電気事業法改正案を国会に提出した。この改革案には多くの識者が疑問を呈している。党内でも強い反発を受けて、政府原案で一五年としていた発送電分離に関する法案提出時期を、「一五年提出を目指す」と修正した。

メディアにも慎重論が多い。その理由は、大きな資金リスクを伴う電力事業に本来に新規参入があつて競争原理が働くかどうか、また逆に、分割され、競争にさらされる電力会社は新規投資意欲や資金調達能力が保持できるのかという根本的な疑問が存在するからである。

大地震以降、原発停止で電力が不足し、企業や国民は強制的な節電を求められている。今は電力の安定供給体制の確立や、持続可能なエネルギー政策の樹立が最重要課題であるにもかかわらず、なぜ反対に、供給体制の弱体化につながるような電力事業の制度改革を急いで推し進め



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務局長就任。現在は財団法人「海外理工学協会」理事、NTTグループ副社長。